



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理部長 (氏名) 末吉 一彦

TEL 06-6105-5711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	132,428	7.2	20,633	11.0	20,557	10.7	15,914	7.2
28年3月期	123,492	17.1	23,185	12.1	23,025	11.7	17,155	22.1

(注) 包括利益 29年3月期 16,503百万円 (1.8%) 28年3月期 16,809百万円 (15.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	431.65	431.39	12.1	9.6	15.6
28年3月期	465.57	465.25	14.4	12.4	18.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	221,538	137,600	62.0	3,722.90
28年3月期	206,492	125,720	60.8	3,405.20

(参考) 自己資本 29年3月期 137,257百万円 28年3月期 125,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	20,628	16,206	6,740	30,771
28年3月期	19,975	22,937	13,473	33,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		55.00		65.00	120.00	4,424	25.8	3.7
29年3月期		65.00		65.00	130.00	4,792	30.1	3.6
30年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	142,000		24,200		23,800		18,200		493.65

(注) 当社は平成30年3月期通期連結会計期間より、日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。このため、平成30年3月期の連結業績予想はIFRSに準拠した数値を表示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	38,167,988 株	28年3月期	38,166,588 株
29年3月期	1,299,572 株	28年3月期	1,299,539 株
29年3月期	36,868,025 株	28年3月期	36,848,561 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。当社は、平成29年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費の伸び悩み、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、米国新政権の政策変更等の影響もあり、先行きへの不透明感が高まりました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成27年6月末に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015（以下、骨太の方針2015）」において、ジェネリック医薬品の数量シェア目標として、「平成29年央に70%以上とするとともに平成30年度から32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」ことが掲げられたことを受け、平成28年4月には、保険薬局における「後発医薬品調剤体制加算」とDPC制度（DPC/PDPS）における「後発医薬品指数」の要件見直し、医療機関における「後発医薬品使用体制加算」の指標見直しに加え、院内処方を行う診療所における「後発医薬品使用体制」に関する評価の新設（外来後発医薬品使用体制加算）、一般名処方の一層の推進等のジェネリック使用促進策を含む診療報酬改定が実施されたことから、薬局市場のみならず、病院市場や診療所市場においてもジェネリック医薬品の需要が伸びました。

しかしながら、その一方で、既記載ジェネリック医薬品の薬価が3つに集約された影響、新規記載ジェネリック医薬品の薬価のさらなる引き下げ、大型品目を中心とした相次ぐAG（オーソライズドジェネリック）の登場等が相まって、当期の収益環境は一段と厳しいものとなりました。

また、医療機関における多剤処方の減薬指導などによって医薬品市場全体の伸びが鈍化していることに加え、市場におけるジェネリック医薬品の数量シェアが「平成29年央に70%以上」とする中間目標値に近づきつつあること等が重なり、ジェネリック医薬品の数量の伸びは当初の想定より鈍化してきています。

このような厳しい環境におきましても、当社グループは、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、中期経営計画「M1 TRUST 2018（以下、中計）」に掲げた各施策の実現に取り組んでまいりましたが、骨太の方針2015の中で新たな数量シェア目標が打ち出されたことを受けて、今後の市場予測の修正とそれに伴う設備投資計画の一部前倒し、並びに米国市場向けの製品開発スケジュール早期化に伴う研究開発投資計画の見直し等が生じたことから、中計を修正し、その概要を8月に発表しました。

生産・供給体制面においては、設備投資計画の一部前倒しに加え、今後の安定供給体制をより確かなものとするため、7月より、全国6工場の主に製剤・包装等の業務を担う有期雇用社員約700名を、勤務地と業務を限定した新しい無期雇用社員（名称：工場正社員）へ転換すると共に、工場正社員の新規採用を拡大することとしました。工場の主戦力である有期雇用社員の無期雇用化を推進し、社員が長く活躍できる雇用環境を提供することで、より高度な知識と技術を持つ優秀な人材の確保と人材育成を行ってまいります。また、9月に、製剤を中心とする三田工場の近隣に、新たに包装専用の三田西工場が竣工したことで、全国7つの工場それぞれの特徴を活かした最適な製造工程の選択による生産効率のアップと生産能力の拡大が可能となりました。

製品開発・販売面においては、6月に、『オランザピン細粒1%「サワイ」』を含む5成分9品目の新製品を発売、9月には、『エスエーワン®配合OD錠T20 / 配合OD錠T25』の販売、また、12月には『ボセンタン錠62.5mg「サワイ」』を含む6成分9品目の新製品を発売しました。

海外事業においては、米国市場向け製品の研究開発に注力しており、米国市場向け2品目目となる選択的β3アドレナリン受容体作動性過活動膀胱治療剤ミラベグロン錠を米国食品医薬品局（FDA）に申請し、9月に受理されました。また、既に申請済みのピタバスタチン錠において、日本のジェネリック専門メーカーとして初のパラグラフIVによる医薬品簡略承認申請（ANDA）の承認を2月に取得しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は132,428百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益が20,633百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益が20,557百万円（前年同期比10.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が15,914百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は137,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,867百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が6,108百万円、受取手形及び売掛金が5,030百万円増加したことによるものであります。固定資産は84,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,179百万円増加いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具が6,066百万円、建物及び構築物が5,124百万円増加したことと建設仮勘定が6,207百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は221,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,046百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は54,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,796百万円増加いたしました。これは主に、預り金によるその他流動負債が6,550百万円増加したことによるものであります。固定負債は29,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,629百万円減少いたしました。これは主に、1,600百万円の長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

この結果、負債合計は、83,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,166百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は137,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,879百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益15,914百万円、剰余金の配当4,792百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末は60.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は30,771百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,325百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19,870百万円、減価償却費8,645百万円、売上債権の増加5,054百万円、たな卸資産の増加6,108百万円、その他流動負債の増加6,541百万円、法人税等の支払額6,836百万円を主因として20,628百万円の収入（前期比652百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15,461百万円を主因として16,206百万円の支出（前期比6,731百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,665百万円、配当金の支払額4,792百万円を主因として6,740百万円の支出（前期は13,473百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	第68期 平成28年3月期	第69期 平成29年3月期
自己資本比率	48.0	67.8	67.6	60.8	62.0
時価ベースの自己資本比率	133.0	155.7	157.4	125.9	100.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.8	1.1	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.9	101.8	88.4	93.5	90.0

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成29年度は、大型品目の特許切れが相次ぐ上に、昨年4月に導入された政府のジェネリック医薬品使用促進策の影響が継続すると見られることから、ジェネリック医薬品の販売数量は引き続き堅調な伸びが予想されます。

このような経営環境にあつて、当社は、中期経営計画「M1 TRUST 2018」の最終年度にあたり、製品開発、生産・信頼性保証、販売の各部門の力を結集し、着実な成長を実現してまいります。

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、平成29年度の通期業績から、国際財務報告基準（IFRS）を適用することとしており、同基準に基づいた平成29年度の通期業績は、売上収益142,000百万円、営業利益24,200百万円、税引前当期利益23,800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益18,200百万円を見込んでおります。この見通しには、4月20日に発表しましたUpsher - Smith Laboratories, Inc.の買収に関わる諸費用は織込んでいますが、当該子会社にかかる売上と収益の連結影響は一切織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、新しい中期経営計画の最終年度である平成30年（2018年）3月期を目処として国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,096	30,771
受取手形及び売掛金	31,775	36,806
電子記録債権	4,516	4,540
商品及び製品	26,805	31,940
仕掛品	14,097	14,260
原材料及び貯蔵品	14,766	15,576
繰延税金資産	2,591	3,049
その他	844	417
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	128,479	137,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,400	51,406
減価償却累計額	△17,128	△19,010
建物及び構築物(純額)	27,272	32,396
機械装置及び運搬具	44,277	54,428
減価償却累計額	△22,776	△26,861
機械装置及び運搬具(純額)	21,500	27,567
土地	9,282	9,255
リース資産	1,552	1,522
減価償却累計額	△150	△251
リース資産(純額)	1,401	1,271
建設仮勘定	9,196	2,989
その他	9,159	10,678
減価償却累計額	△5,971	△7,072
その他(純額)	3,188	3,605
有形固定資産合計	71,843	77,084
無形固定資産	1,496	1,444
投資その他の資産		
投資有価証券	4,200	5,070
長期前払費用	147	260
その他	348	353
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,673	5,662
固定資産合計	78,013	84,192
資産合計	206,492	221,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,701	17,290
電子記録債務	4,475	5,191
短期借入金	1,665	1,600
リース債務	272	277
未払金	17,707	17,069
未払法人税等	3,720	1,560
賞与引当金	1,748	2,033
役員賞与引当金	66	36
返品調整引当金	57	48
売上割戻引当金	1,668	2,220
その他	995	7,546
流動負債合計	50,079	54,875
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,864	5,263
リース債務	1,036	807
繰延税金負債	87	327
退職給付に係る負債	35	30
長期預り金	2,132	2,177
その他	535	455
固定負債合計	30,692	29,063
負債合計	80,771	83,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,167	27,170
資本剰余金	27,799	27,803
利益剰余金	75,973	87,094
自己株式	△6,006	△6,006
株主資本合計	124,934	136,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	1,194
その他の包括利益累計額合計	605	1,194
新株予約権	180	342
純資産合計	125,720	137,600
負債純資産合計	206,492	221,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	123,492	132,428
売上原価	71,858	80,308
売上総利益	51,634	52,119
販売費及び一般管理費	28,448	31,485
営業利益	23,185	20,633
営業外収益		
受取配当金	97	103
受取補償金	131	161
補助金収入	96	31
その他	102	84
営業外収益合計	428	380
営業外費用		
支払利息	254	241
社債発行費	109	—
資金調達費用	23	25
支払補償費	13	27
売上債権売却損	63	54
減価償却費	48	96
その他	76	12
営業外費用合計	588	456
経常利益	23,025	20,557
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
負ののれん発生益	841	—
特別利益合計	866	—
特別損失		
減損損失	684	89
固定資産除却損	115	597
特別損失合計	800	686
税金等調整前当期純利益	23,091	19,870
法人税、住民税及び事業税	6,496	4,435
法人税等調整額	△560	△478
法人税等合計	5,936	3,956
当期純利益	17,155	15,914
親会社株主に帰属する当期純利益	17,155	15,914

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	17,155	15,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	589
その他の包括利益合計	△346	589
包括利益	16,809	16,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,809	16,503

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,124	27,596	62,868	△6,229	111,359
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	42	42			85
剰余金の配当			△4,050		△4,050
親会社株主に帰属する当期純利益			17,155		17,155
自己株式の取得					—
自己株式の処分		160		223	384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42	203	13,104	223	13,574
当期末残高	27,167	27,799	75,973	△6,006	124,934

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	951	951	87	112,398
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△18	67
剰余金の配当				△4,050
親会社株主に帰属する当期純利益				17,155
自己株式の取得				—
自己株式の処分				384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346	△346	111	△234
当期変動額合計	△346	△346	93	13,321
当期末残高	605	605	180	125,720

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,167	27,799	75,973	△6,006	124,934
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3	3			6
剰余金の配当			△4,792		△4,792
親会社株主に帰属する当期純利益			15,914		15,914
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	11,121	△0	11,128
当期末残高	27,170	27,803	87,094	△6,006	136,062

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	605	605	180	125,720
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△6	—
剰余金の配当				△4,792
親会社株主に帰属する当期純利益				15,914
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589	589	168	758
当期変動額合計	589	589	161	11,879
当期末残高	1,194	1,194	342	137,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,091	19,870
減価償却費	7,044	8,645
減損損失	684	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
受取利息及び受取配当金	△98	△103
支払利息	254	241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
負ののれん発生益	△841	—
固定資産除却損	115	597
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△236	551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	292	284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△30
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,172	△5,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,234	△6,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,098	329
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△62	△113
未払金の増減額 (△は減少)	1,079	1,060
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	232	6,541
その他	11	800
小計	26,218	27,590
利息及び配当金の受取額	98	103
利息の支払額	△213	△229
法人税等の支払額	△6,127	△6,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,975	20,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,453	△15,461
無形固定資産の取得による支出	△322	△733
投資有価証券の売却による収入	52	—
事業譲受による支出	△5,181	—
その他	△33	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,937	△16,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,646	△1,665
社債の発行による収入	20,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	67	—
自己株式の売却による収入	395	—
配当金の支払額	△4,050	△4,792
その他	△291	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,473	△6,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,492	△2,325
現金及び現金同等物の期首残高	22,603	33,096
現金及び現金同等物の期末残高	33,096	30,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,405円20銭	3,722円90銭
1株当たり当期純利益金額	465円57銭	431円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	465円25銭	431円39銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、持株会信託(従業員持株会信託型ESOP)が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、下記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,155	15,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,155	15,914
普通株式の期中平均株式数(株)	36,848,561	36,868,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,876	22,172
(うち新株予約権)(株)	(24,876)	(22,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,720	137,600
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	180	342
(うち新株予約権)(百万円)	(180)	(342)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,539	137,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	36,867,049	36,868,416

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年4月20日に米国のジェネリック医薬品メーカーであるUpsher-Smith Laboratories, Inc. (本社：米国ミネソタ州、以下「USL」という)の全持分を新たに設立した当社の米国子会社を通じてACOVA, Inc.より取得することを決定し、売買契約(以下、「本件」という)を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Upsher-Smith Laboratories, Inc.
事業の内容 ジェネリック医薬品の製造販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画「M1 TRUST 2018」の中で、「市場環境の激変の中で成長を続けられる企業体質への変革」を目指すべき姿に掲げ、国内ジェネリック市場におけるNo. 1シェアの堅持、ジェネリックシェア80%時代に対応した安定供給能力とコスト管理能力の強化、海外事業の基盤構築に向けた取り組みの加速といった重点テーマに取り組んでまいりました。

海外事業については、世界最大の医薬品市場である米国市場への挑戦を進めており、2013年6月に米国子会社を設立、同年8月に米国食品医薬品局(FDA)に対し、HMG-CoA還元酵素阻害剤ピタバスタチンについて医薬品簡略承認申請(Abbreviated New Drug Application; ANDA)を提出し、2017年2月10日に日本のジェネリック専業メーカーとして初のパラグラフIVによる承認を取得しております。2016年6月28日には選択的β3アドレナリン受容体作動性過活動膀胱治療剤ミラベグロンについてANDAを申請したほか、今後も継続的にパラグラフIVの取り組みを進める所存です。

一方、USLは1919年に設立された、ジェネリック医薬品の研究開発、製造、販売を手掛ける米国の製薬会社です。経口固形製剤を中心とした約30品目の多様な製品ポートフォリオ及び30品目を超えるパイプライン製品を有し、米国ジェネリック市場において揺るぎない地位を築いております。

当社は、2013年からパラグラフIVを中心とした取り組みを進めて参りましたが、本件により米国にて確固たる事業基盤を獲得し、本格的な米国市場進出を果たします。今後当社は、この事業基盤を活用し、USL独自のパイプライン製品に加え、当社米国向けパイプライン製品を米国市場にて展開していきます。当社がこれまで日本で蓄積した知財戦略、製剤技術力とUSLが有する研究開発、製造、販売力を組み合わせることで米国事業を伸展し、更なる成長、拡大を図って参ります。

(3) 企業結合日

平成29年6月末日迄(予定)

※ 持分譲渡実行日については、現時点での暫定的な予定であり、米国における競争法に基づく関係当局の承認に係る手続き状況等の事情によっては、持分取得実行日が変更される可能性があります。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Upsher-Smith Laboratories, LLC

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得するによるものであります。

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	約1,050百万USドル (1,155億円)
取得原価		約1,050百万USドル (1,155億円)

※ USLの一部事業につきましては、本件完了（クロージング）までの間にカーブアウトされる予定です。取得の対価について、実際の取得価額は持分売買契約に定める持分取得実行時の価格調整を実施した金額となる予定です。現時点で想定される取得価額を記載しておりますが、価格調整の金額により最終的な取得価額は変動することが見込まれます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額）	約20.5億円
----------------	---------

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達方法

金融機関からの借入金及び手元資金で充当